

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分			区分		
						財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	実質収支比率	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
市町村名	別府市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	47,097,413	46,210,501	経常収支比率	91.8	93.9
						首都	×	歳入歳出差引	1,192,739	499,198	(※1)	(98.9)	(102.5)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	225,707	93,915	標準財政規模	25,198,142	24,705,444
						中部	×	実質収支	967,032	405,283	財政力指数	0.57	0.57
人口	27年国調(人)	122,138	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	561,749	-311,553	公債費負担比率	10.5	11.0	
	22年国調(人)	125,385			過疎	×	積立金	904,053	370,484	健全化判断比率			
	増減率(%)	-2.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	120,658	第1次	22年国調	650	17年国調	847	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	
	うち日本人(人)	116,490			650	847	指数表選定	○	実質単年度収支	1,465,802	58,931	連結実質赤字比率	-
	27.01.01(人)	121,100	第2次		1.2	1.5				基準財政収入額	11,439,325	11,050,631	
	うち日本人(人)	117,062			7,627	8,680				基準財政需要額	20,205,222	19,398,672	
	増減率(%)	-0.4			14.6	15.3				標準税収入額等	14,526,901	14,243,339	
うち日本人(%)	-0.5	第3次		44,087	46,102				経常経費充当一般財源等	24,062,837	23,623,046		
面積(km ²)	125.34			84.2	81.4				歳入一般財源等	29,343,565	28,275,504		
人口密度(人/km ²)	974												
世帯数(世帯)	55,624												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,255,469	32,762,468		
	市区町村長	1	8,940	一般職員等(※6)	一般職員	815	2,515,090	3,086	うち公的資金	27,560,068	27,460,655		
	副市区町村長	2	7,420		うち消防職員	138	347,484	2,518	債務負担行為額(支出予定額)	3,838,038	4,971,701		
	教育長	1	6,640		うち技能労務職員	110	343,750	3,125	収益事業収入	500,000	500,000		
	議会議長	1	5,510		教育公務員	61	231,415	3,794	土地開発基金現在高	1,027,803	1,026,049		
	議会副議長	1	4,960		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	8,805,814	7,901,761		
	議会議員	23	4,630		合計	876	2,746,505	3,135	積立金現在高	1,264,381	1,262,545		
					ラスバイレス指数			100.9		減債基金	2,240,545	2,071,122	
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 大分県市町村会館管理組合		(19) 一般財団法人別府市総合振興センター					
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(9) 地方卸売市場事業特別会計		(11) 別府連見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)		(20) 一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター					
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 別府連見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)		(21) 株式会社別府扇山ゴルフ場					
		(6) 競輪事業特別会計				(13) 別府連見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)		(22) 別府市公設市場精算株式会社					
						(14) 別府連見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)							
						(15) 別府連見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)							
						(16) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)							
						(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)							
						(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	13,596,960	28.2	12,566,765	51.6	普通税	12,240,773	90.0	82,294	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
地方譲与税	278,810	0.6	278,810	1.1	法定普通税	12,240,773	90.0	82,294	議会議費	388,697	0.8	-	388,697		
利子割交付金	20,604	0.0	20,604	0.1	市町村民税	5,414,904	39.8	82,294	総務費	5,070,328	10.8	82,326	4,547,836		
配当割交付金	45,153	0.1	45,153	0.2	個人均等割	179,061	1.3	-	民生費	24,442,251	51.9	210,256	10,400,363		
株式等譲渡所得割交付金	42,787	0.1	42,787	0.2	所得割	4,451,294	32.7	-	衛生費	2,989,377	6.3	114,885	2,549,794		
地方消費税交付金	2,374,161	4.9	2,374,161	9.8	法人均等割	275,135	2.0	-	労働費	44,978	0.1	550	20,418		
ゴルフ場利用税交付金	31,113	0.1	31,113	0.1	法人税割	509,414	3.7	82,294	農林水産業費	409,176	0.9	169,972	227,322		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,660,724	41.6	-	商工費	1,132,348	2.4	54,692	922,476		
自動車取得税交付金	37,598	0.1	37,598	0.2	うち純固定資産税	5,639,378	41.5	-	土木費	2,791,681	5.9	1,457,497	1,714,496		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	225,672	1.7	-	消防費	1,318,045	2.8	315,432	1,024,214		
地方特例交付金	48,626	0.1	48,626	0.2	市町村たばこ税	939,473	6.9	-	教育費	5,284,446	11.2	2,396,283	3,280,484		
地方交付税	9,063,010	18.8	8,789,682	36.1	釧産税	-	-	-	災害復旧費	31,057	0.1	-	3,001		
普通交付税	8,789,682	18.2	8,789,682	36.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,195,029	6.8	-	3,071,725		
特別交付税	273,290	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-	目的税	1,356,187	10.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
(一般財源計)	25,538,822	52.9	24,235,299	99.6	法定目的税	1,356,187	10.0	-	歳出合計	47,097,413	100.0	4,801,893	28,150,826		
交通安全対策特別交付金	24,509	0.1	24,509	0.1	入湯税	325,992	2.4	-							
分担金・負担金	484,056	1.0	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	697,618	1.4	55,420	0.2	都市計画税	1,030,195	7.6	-							
手数料	223,188	0.5	-	-	水利地益料等	-	-	-							
国庫支出金	11,280,366	23.4	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,663	0.0	14,663	0.1	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	3,753,918	7.8	-	-	合計	13,596,960	100.0	82,294							
財産収入	333,426	0.7	5,060	0.0											
寄附金	39,122	0.1	-	-											
繰入金	47,578	0.1	-	-											
繰越金	499,198	1.0	-	-											
諸収入	1,025,529	2.1	1,354	0.0											
地方債	4,328,159	9.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,881,559	3.9	-	-											
歳入合計	48,290,152	100.0	24,336,305	100.0											

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.3	93.3	98.0	91.6
(%)	年	98.4	93.5	98.2	92.3
		98.0	92.1	97.6	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,710,742	実質収支	-37,240
下水道	242,549	再差引収支	-443,074
上水道	13,573	加入世帯数(世帯)	20,970
工業用水道	-	被保険者数(人)	30,775
交通	-	被保険者	79
国民健康保険	1,881,060	1人当り	145
その他	3,573,560	保険税(料)収入額	358
		国庫支出金	145
		保険給付費	358

性差別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,550,677	60.6	15,371,402	15,330,453	58.5
人件費	8,292,131	17.6	7,673,711	7,634,904	29.1
うち職員給	5,129,635	10.9	4,646,958	-	-
扶助費	17,063,517	36.2	4,625,966	4,623,824	17.6
公債費	3,195,029	6.8	3,071,725	3,071,725	11.7
元利償還金	3,194,780	6.8	3,071,476	3,071,476	11.7
内 うち元金	2,835,158	6.0	2,739,046	2,739,046	10.4
訳 うち利子	359,622	0.8	332,430	332,430	1.3
一時借入金利子	249	0.0	249	249	0.0
その他の経費	13,713,786	29.1	11,228,464	8,732,384	33.3
物件費	4,421,806	9.4	3,624,474	3,262,826	12.4
維持補修費	284,181	0.6	235,069	235,069	0.9
補助費等	1,983,087	4.2	1,671,514	1,209,456	4.6
うち一部事務組合負担金	450,352	1.0	450,352	444,200	1.7
繰入金	5,697,169	12.1	4,622,169	4,018,810	15.3
積立金	1,122,890	2.4	1,069,015	-	-
投資・出資金・貸付金	204,653	0.4	6,223	6,223	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,832,950	10.3	1,550,960	-	-
うち人件費	118,707	0.3	118,707	-	-
普通建設事業費	4,801,893	10.2	1,547,959	-	-
うち補助	1,179,906	2.5	115,618	-	-
うち単独	3,304,727	7.0	1,387,581	-	-
災害復旧事業費	31,057	0.1	3,001	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,097,413	100.0	28,150,826	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 大分県別府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	48,298	47,106	1,192	967	48	34,255	
2 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

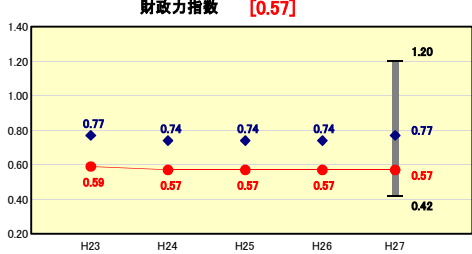
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	120,658	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,490	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	48,290,152	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,967,413	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	967,032	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-3	
標準財政規模	25,198,142	千円			
地方債現在高	34,255,469	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

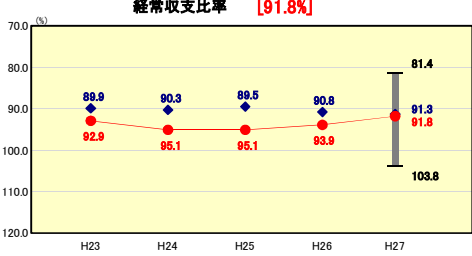
財政力



財政力指数の分析欄

個人市民税、軽自動車税、入湯税については増収であったが、固定資産税の評価替え及び時点修正による収入減が大きく基準財政収入額が減少し、また、扶助費については臨時福祉給付金、子育て世帯臨時福祉給付金が減少したものの、保育園運営費負担金、自立支援負担金等が増加し基準財政需要額の増加となった。
 依然として類似団体平均を下回っており、今後も基幹税である市民税及び固定資産税は、当市の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないため、よりいっそうの歳出削減に取り組む。

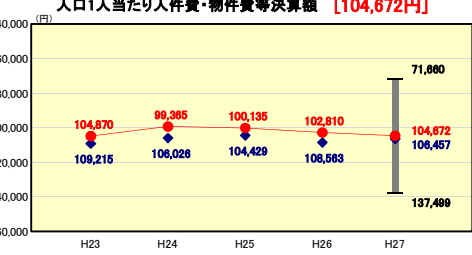
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳出においては、ふるさと旅行券事業等による物件費の増や、プレミアム商品券発行事業費補助金等の補助費の増により経常経費充当一般財源等は0.7ポイントの増となった。
 歳入においては、地方消費税交付金や軽油・自動車取得税交付金等の増、また、臨時財政対策債の限度額借入れに伴い改善された。今後は扶助費の増等、一層の財政支出の増加が懸念されることから、事務事業の見直し等により経費の抑制に努め財政構造の弾力性を図る。

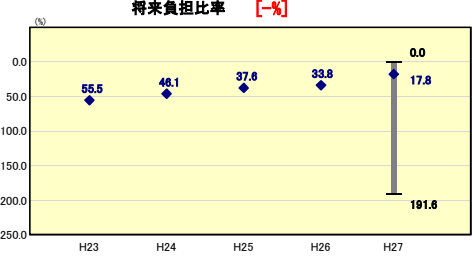
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると概ね良好な数値となっている。
 今後、民間委託や施設管理に伴う委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、施設管理経費の見直し等を行うことにより更なる節減に努める。

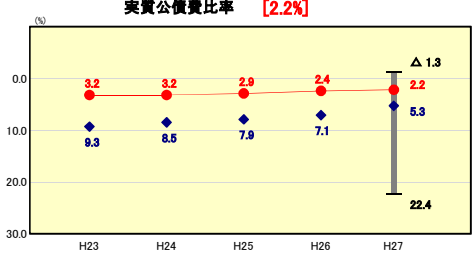
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担額については、地方債残高の増加により増となった。しかし、充当可能基金及び臨時財政対策債を始めとした基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源等が増となり、結果的に将来負担額を上回ることとなり前年度より改善された。
 今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。

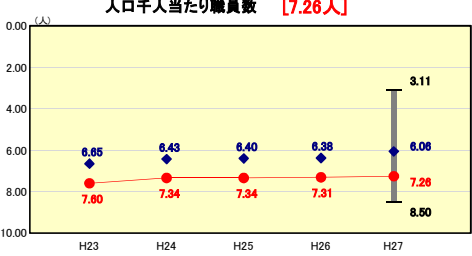
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

分母となる標準財政額は増加したものの、控除財源となる特定財源、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入が減少したため、単年度では比率は悪化した。しかし、平成27年度の単年度比率が平成24年度を下回ったため、3年平均では比率は改善した。
 依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後は、臨時財政対策債など公債費償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。

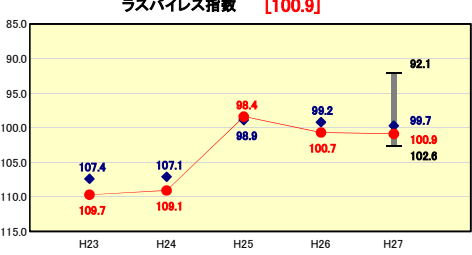
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた状況であるが、平成24年度に、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間で職員数を13%削減する目標のもと、より適正な定員管理に努めている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動及び給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しの相違により、平成28年4月現在の指数が上昇した。
 今後は、給与全般の適正化に努めることで水準を見直していく。

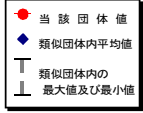
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

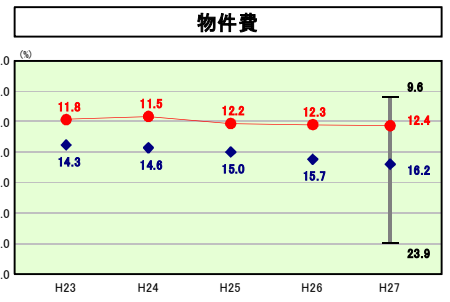
大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	120,658	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	116,490	人(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	126.34	km ²	実収公債費比率	2.2	%
歳入総額	48,290,152	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,097,413	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実収収支	967,032	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-3	
標準財政規模	25,198,142	千円			

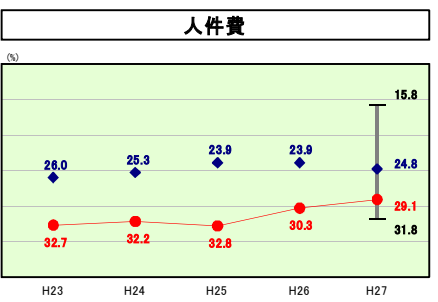


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



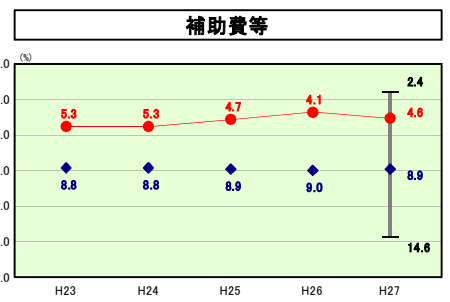
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、ふるさと旅行券事業等により0.1ポイント増となったものの、類似団体、全国平均、県内平均と比較して良好な数値となっている。今後も第3次別府市行政改革推進計画により事務事業の見直しに取り組む。



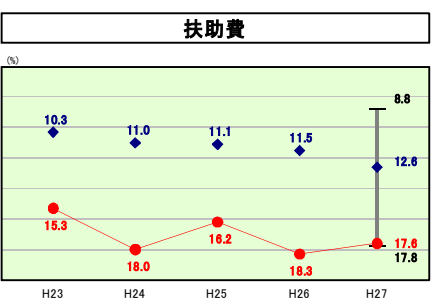
人件費の分析欄

依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も平成24年度に策定した第2次定員適正化計画に基づき職員の削減を図る。また、事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しに努め、人件費の削減に取り組む。



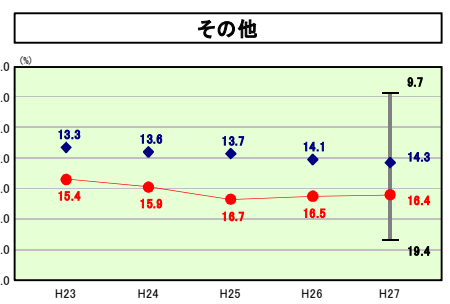
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して良好な数値となっているが、今後はごみ処理施設立替分の地方債残高の増による広域事務組合への負担金の増加が見込まれるため、補助金の見直しを行い、補助金の削減に努める。



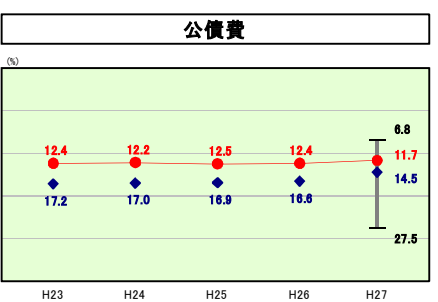
扶助費の分析欄

扶助費における経常収支比率が類似団体や全国平均・県内平均を上回っているのは、本市において生活保護受給率の高さ、障がい者施策の給付費が一因となっている。また、消費税改定に伴う、医療扶助や介護扶助の増が高い要因となっている。今後も移動年齢層を中心とした就労促進や、レセプト点検、ジェネリック医薬品の使用促進により生活保護費の抑制に努めたい。



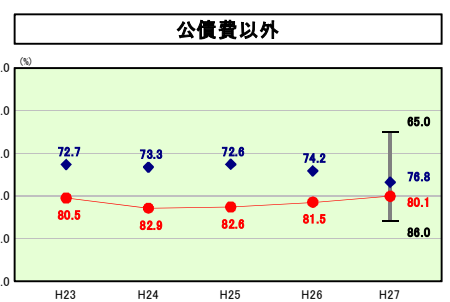
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。国民健康保険事業会計については保険税負担の軽減に資する繰出金が多額となっており、介護保険事業会計においても介護給付費が増加傾向にある。また後期高齢者医療事業会計では低所得者の軽減措置として繰出している。各会計とも法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組んでいる。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債や旧緊急防災・減債事業債の元利償還金の増により増加傾向となっている。しかしながら、類似団体等と比較すると良好な数値となっており、今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



公債費以外の分析欄

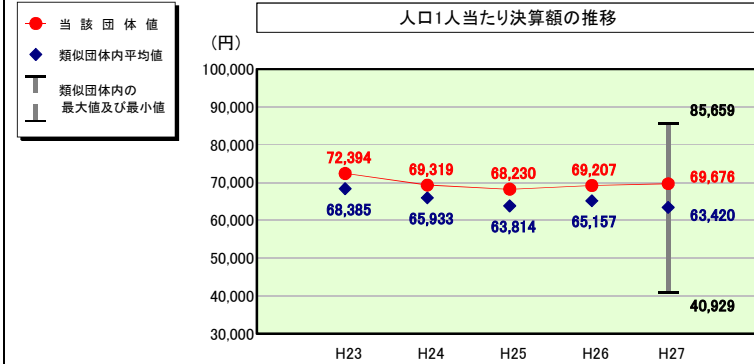
当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費は減少傾向となっているが、依然として職員数や給与水準が類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約5割を占めることが財政硬直化の要因となっている。今後は扶助費の適正化、人件費の削減や給与構造の見直し等を行うことで経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

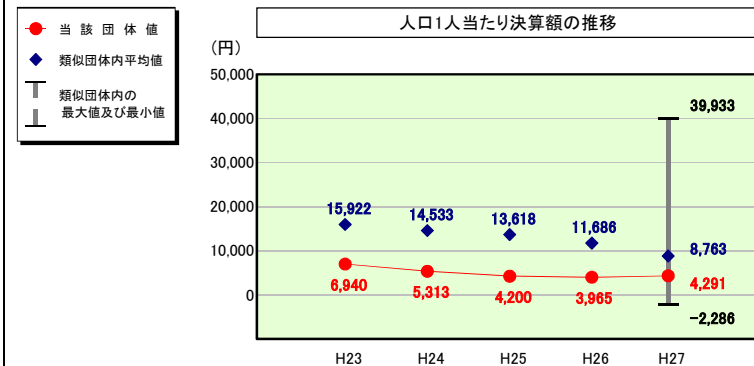
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,292,131	68,724	57,752	▲ 19.0
賃金(物件費)	171,792	1,424	3,854	▲ 63.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,105	34	3,128	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	608	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	307,471	2,548	2,455	▲ 3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,707	984	1,040	▲ 5.4
▲退職金	▲ 487,290	▲ 4,039	▲ 5,417	▲ 25.4
合計	8,406,916	69,676	63,420	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.26	6.06	1.20
ラスパイレス指数	100.9	99.7	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

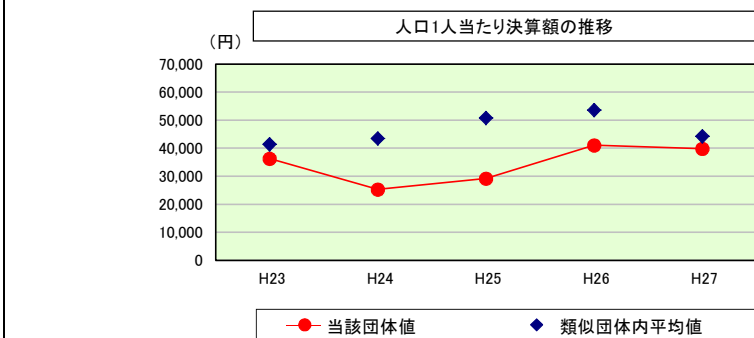


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,194,780	26,478	31,722	▲ 16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	217,906	1,806	7,092	▲ 74.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,475	493	1,180	▲ 58.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,206	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	592	5	3	66.7
▲特定財源の額	▲ 750,178	▲ 6,217	▲ 6,973	▲ 10.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,204,877	▲ 18,274	▲ 25,524	▲ 28.4
合計	517,698	4,291	8,763	▲ 51.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

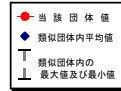
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,336,432	36,294	▲ 0.5	41,433	15.2	▲ 15.7
うち単独分	2,705,092	22,641	▲ 17.0	22,351	11.0	▲ 28.0
H24	3,082,586	25,268	▲ 30.4	43,493	5.0	▲ 35.4
うち単独分	1,631,621	13,374	▲ 40.9	23,254	4.0	▲ 44.9
H25	3,550,942	29,138	15.3	50,840	16.9	▲ 1.6
うち単独分	1,932,499	15,858	18.6	25,367	9.1	9.5
H26	4,968,118	41,025	40.8	53,605	5.4	35.4
うち単独分	2,617,461	21,614	36.3	28,343	11.7	24.6
H27	4,801,893	39,798	▲ 3.0	44,267	▲ 17.4	14.4
うち単独分	3,304,727	27,389	26.7	26,161	▲ 7.7	34.4
過去5年間平均	4,147,994	34,305	4.4	46,728	5.0	▲ 0.6
うち単独分	2,438,280	20,175	4.7	25,095	5.6	▲ 0.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

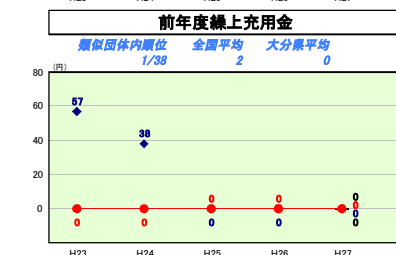
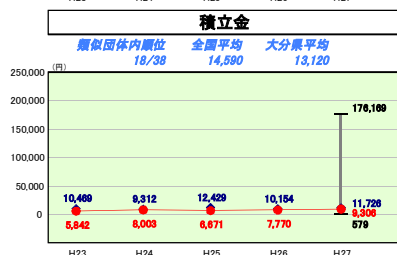
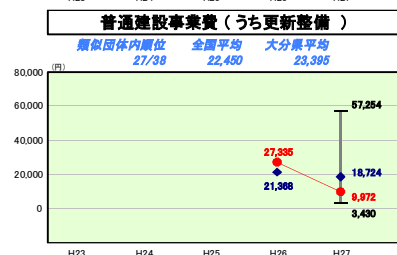
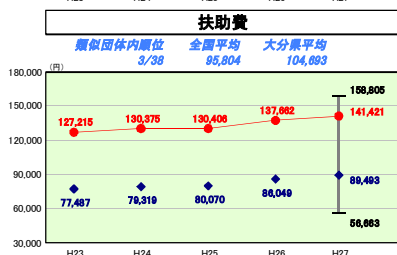
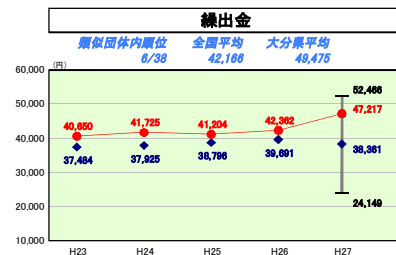
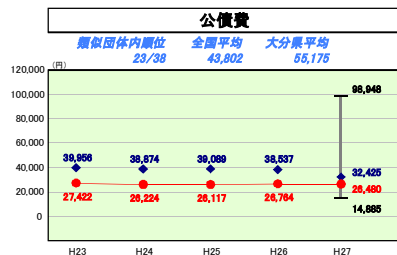
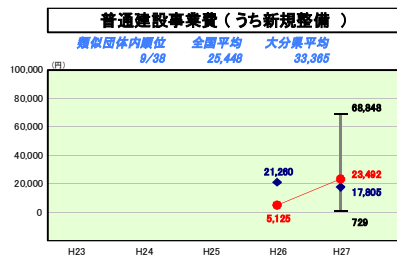
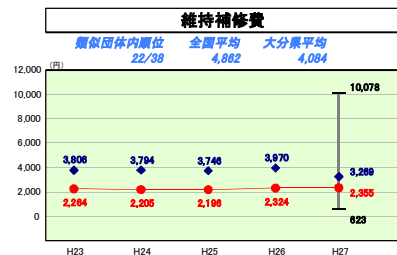
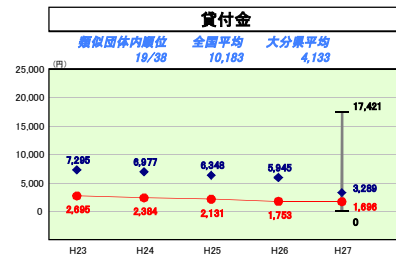
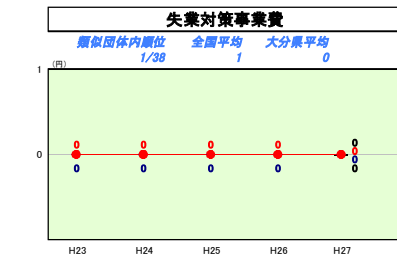
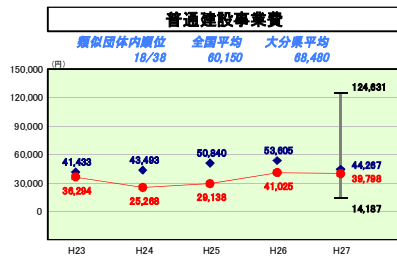
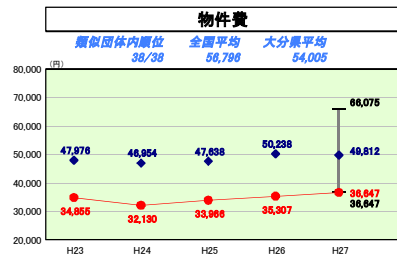
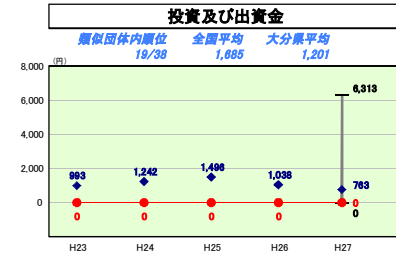
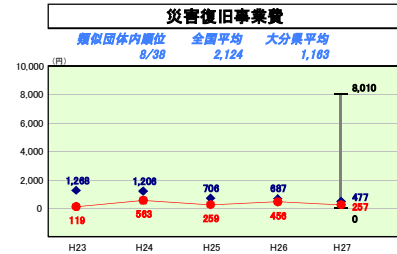
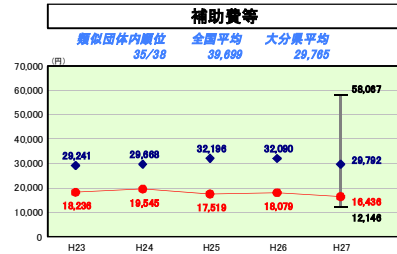
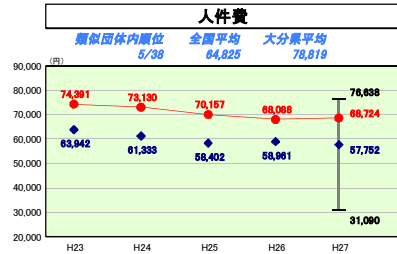
平成27年度

大分県別府市

人口	120,658人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,490人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	48,290,152千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,097,413千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	967,032千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,198,142千円			
地方債現在高	34,255,469千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

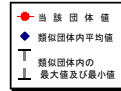
歳出決算総額は、住民一人当たり390,338円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり141,421円となっており、平成23年度から年間平均約3,500円程度で増加してきている。類似団体平均と比べて高い水準にある。本市において生活保護受給率の高さ、障がい者施策の給付費が一因となっている。
 物件費については、住民一人当たり36,647円となっており平成23年度から約1,800円の増となっているが、全国平均・大分県平均と比べても非常に良好な数字となっている。また、類似団体内においても最低額となっているため、今後も物件費の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

大分県別府市

人口	120,058人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	116,490人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	96%
面積	125.34km ²	実質公債費比率	2.2%
歳入総額	48,290,152千円	将来負担比率	96%
歳出総額	47,097,413千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	967,032千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
標準財政規模	25,198,142千円		
地方債現在高	34,255,489千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

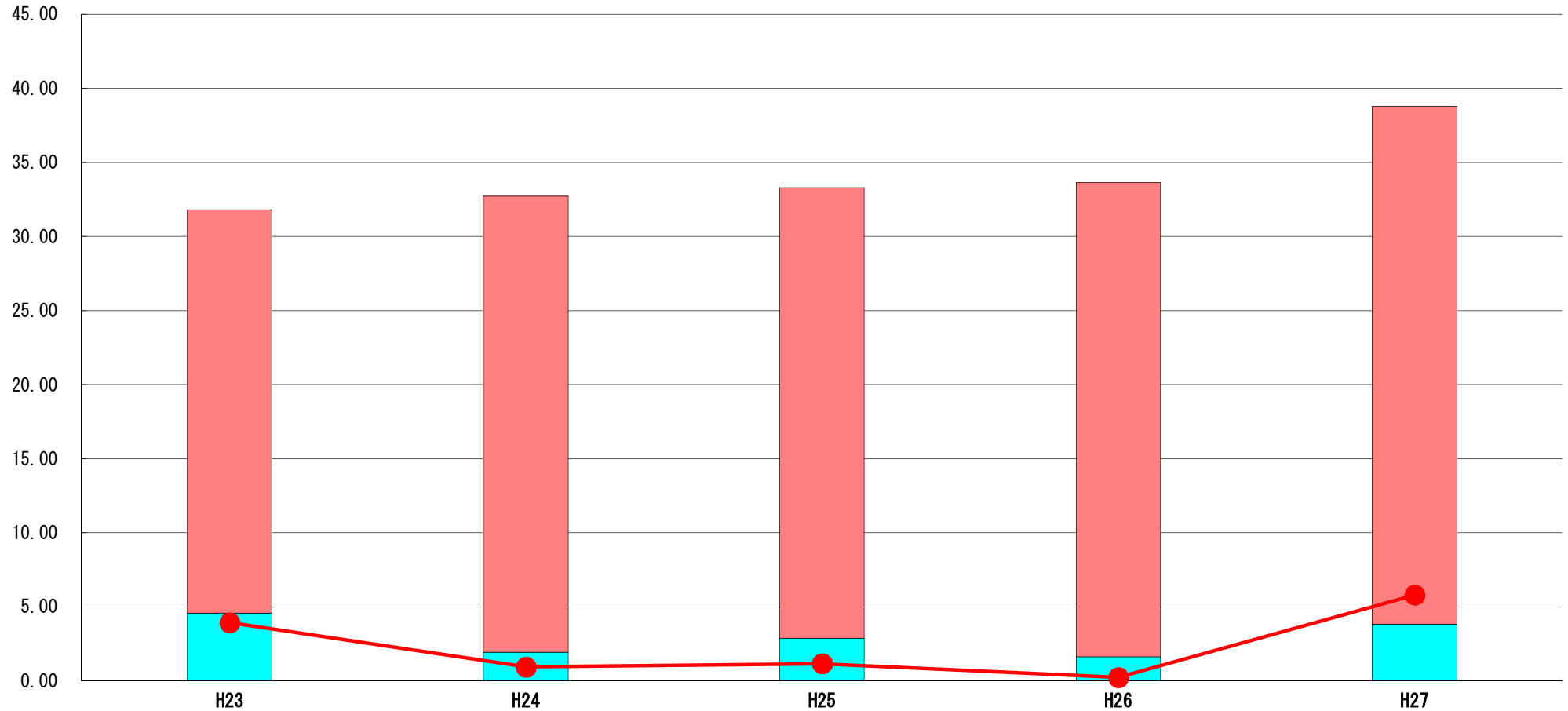
民生費は、住民一人当たり202,575円となっている。決算額全体とみると、民生費のうち生活保護行政に要する経費である生活保護費が高止まりしていることが要因となっている。これは、別府市の生活保護受給率が高いことによるものである。その他の経費については、全国平均・大分県平均・類似団体と比べほぼ良好な数値となっているため、今後も更に経費の削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		27.24	30.76	30.41	31.98	34.95
 実質収支額		4.58	1.95	2.89	1.64	3.84
 実質単年度収支		3.94	0.95	1.17	0.24	5.82

分析欄

実質収支比率は23年度以降減少傾向にありますが、前年度から比べると、2.2ポイント増となっており今後も実質収支比率の改善に努める。

今年度は、歳出は物件費、補助費が増加したものの、歳入で地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金等が増加し2.2ポイント増加した。

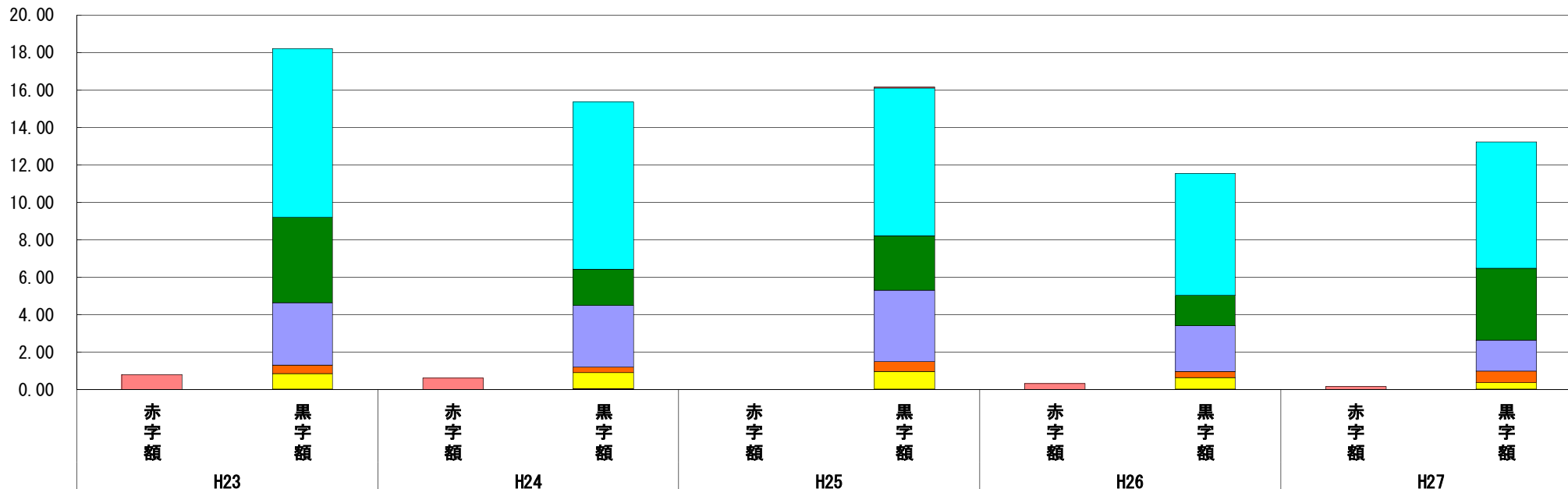
財政調整基金や実質単年度収支についても年々改善されてい

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県別府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計	▲ 0.79	▲ 0.61	0.05	▲ 0.30	▲ 0.14
水道事業会計	9.01	8.93	7.91	6.49	6.74
一般会計	4.57	1.94	2.89	1.64	3.83
競輪事業特別会計	3.33	3.31	3.84	2.44	1.67
介護保険事業特別会計	0.46	0.29	0.52	0.34	0.61
公共下水道事業特別会計	0.81	0.86	0.93	0.60	0.34
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
地方卸売市場事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態である。しかしながら扶助費等の固定経費の増等の要因により、年々黒字額が減少傾向にあるためより一層の健全化に努める。

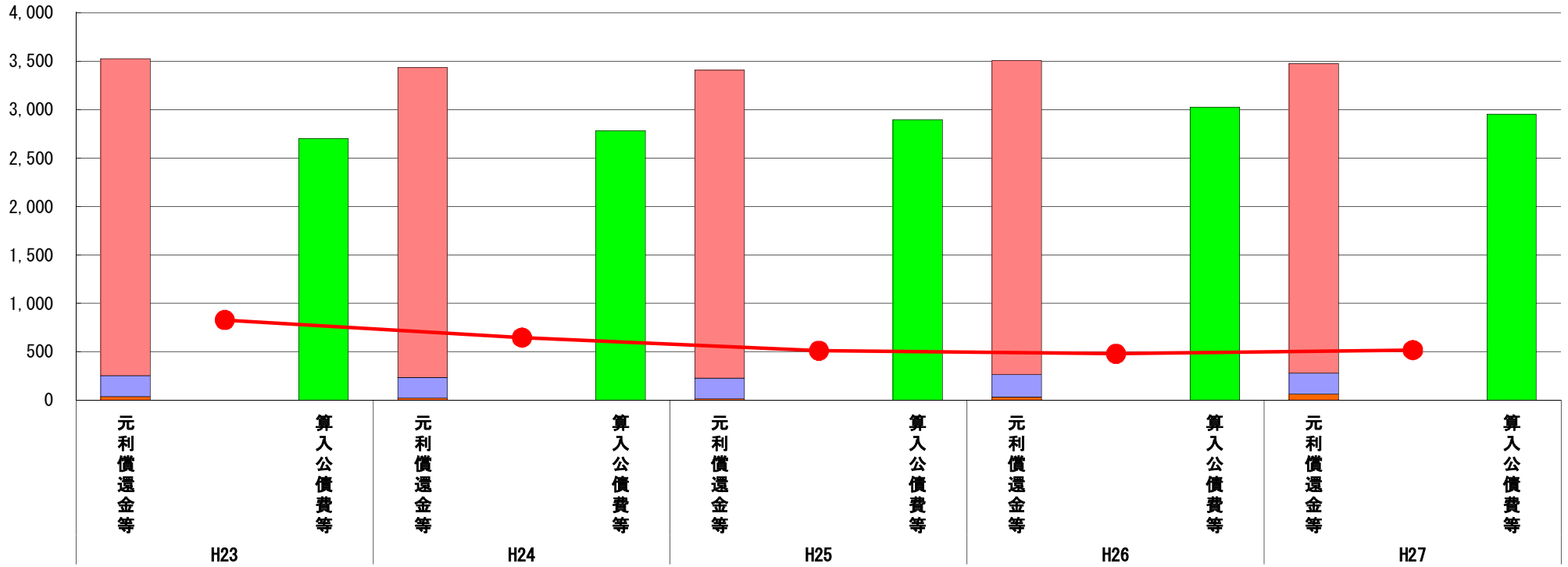
また、国民健康保険事業特別会計については、平成25年度に累積赤字が解消されたが、26年度には再び赤字に転落したことから、財政再建に向けて不断の経営努力が必要である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,276	3,199	3,183	3,241	3,195
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		217	209	211	234	218
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	23	15	29	59
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,699	2,783	2,898	3,026	2,954
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		829	648	511	480	519

分析欄

分母となる標準財政額は増加したものの、控除財源となる特定財源、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入が減少したため、単年度では比率は悪化した。

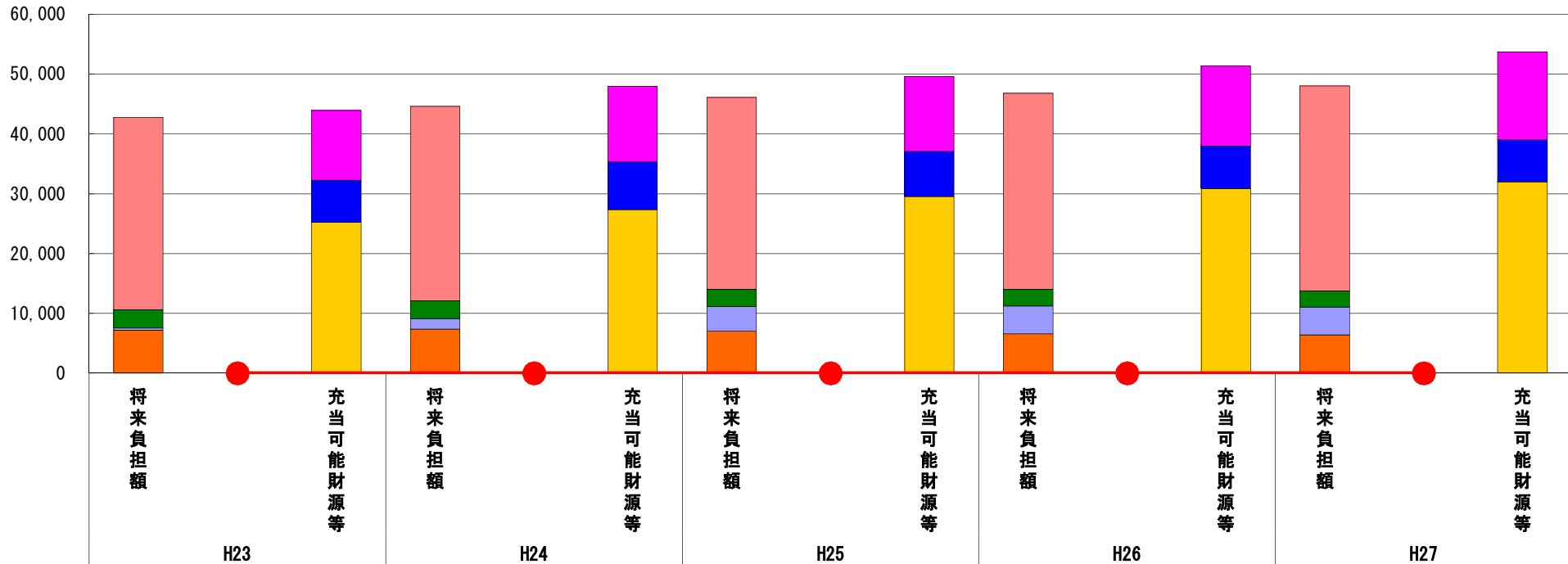
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		32,209	32,446	32,077	32,762	34,255
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,044	2,976	2,926	2,826	2,720
	組合等負担等見込額		365	1,748	4,082	4,646	4,612
	退職手当負担見込額		7,156	7,400	7,038	6,527	6,433
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	-	-	4	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,652	12,610	12,519	13,412	14,725
	充当可能特定歳入		7,001	7,949	7,585	7,119	6,961
	基準財政需要額算入見込額		25,224	27,368	29,519	30,810	31,989
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,095	▲ 3,357	▲ 3,499	▲ 4,575	▲ 5,653

分析欄

将来負担額については、地方債残高の増加により増となった。しかし、充当可能基金及び臨時財政対策債を始めとした基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源等が増となり、結果的に将来負担額を上回ることとなり前年度より改善された。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県別府市

人口	120,658	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,490	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	48,290,152	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,097,413	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	967,032	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,198,142	千円			
地方債現在高	34,255,469	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率については、将来負担額から充当可能財源等を控除した分子がマイナスとなり、前年度に引き続きなしとなっている。実質公債費比率については、類似団体と比較しても良好な状況であり、年々減少しているものの、今後、し尿処理場更新事業や中学校統合事業などの大型事業により、市債の発行に伴う公債費比率の上昇が想定されることから、交付税措置のある市債の計画的な活用を図るとともに、自主財源の確保、事業の見直しや精査による事業費の削減により、適正な財政運営に取り組む必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>3.2</td> <td>3.2</td> <td>2.9</td> <td>2.4</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>55.5</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.3</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	3.2	3.2	2.9	2.4	2.2	類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	3.2	3.2	2.9	2.4	2.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8																												
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県別府市

人口	120,658	人(注28.1.1)	実収率	比率	-	%
うち日本人	116,490	人(注28.1.1)	実収率	比率	-	%
面積	125.34	km ²	実収率	比率	2.2	%
歳入総額	48,290,152	千円	将来負担	比率	-	%
歳出総額	47,097,413	千円	市町村間	型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	967,032	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3		
標準財政規模	25,196,142	千円				
地方債残高	34,255,469	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県別府市

人口	120,658	人(28.1.1調査)	実収率	比率	-	%
うち日本人	116,490	人(28.1.1調査)	減価償却率	比率	-	%
面積	125.34	km ²	実収率	比率	2.2	%
歳入総額	48,290,152	千円	将来負担	比率	-	%
歳出総額	47,097,413	千円	市町村別	型	H23	Ⅲ-1 H24
実収支	967,032	千円	(年度毎)	1	Ⅲ-1 H25	Ⅲ-
標準財政規模	25,196,142	千円				
地方債残高	34,255,469	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄